

様式3

平成29年度新規要求事業

内閣府

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成29年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金
施策名：22 地方版総合戦略に基づく取組の推進（政策4－施策⑩）										
0001	稼げるまちづくりの実現に必要な経費	-	70	新しい日本のための優先課題推進枠70百万円	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費 (大事項) 地方創生の支援に必要な経費	○		
0002	地方創生フラッグシップモデル創出事業	-	1,095	新しい日本のための優先課題推進枠1,095百万円	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費 (大事項) 地方創生の支援に必要な経費	○	○	
0003	小さな拠点・地域運営組織の形成拡大支援のための調査経費	-	50	新しい日本のための優先課題推進枠50百万円	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局 (大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	○		
0004	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及広報事業	-	81	新しい日本のための優先課題推進枠81百万円	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局 (大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	○		
施策名：33 原子力防災対策の充実・強化（政策10－施策①）										
0005	原子力防災研修事業等委託費	-	500	新しい日本のための優先課題推進枠500百万円	政策統括官（原子力防災担当）	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費			
0006	避難計画等改善プロセス構築委託費	-	50		政策統括官（原子力防災担当）	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費			
0007	原子力防災体制等構築事業委託費	-	531		政策統括官（原子力防災担当）	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費			
施策名：35 沖縄政策に関する施策の推進（政策11－施策①）										
0008	沖縄地域・安全パトロール事業	-	868		政策統括官（沖縄政策担当）	一般会計	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費			
0009	沖縄力発見創造事業	-	59	新しい日本のための優先課題推進枠59百万円	政策統括官（沖縄政策担当）	一般会計	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	○		
0010	沖縄国際物流拠点活用推進事業	-	816	新しい日本のための優先課題推進枠816百万円	政策統括官（沖縄政策担当）	一般会計	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費		○	
0011	沖縄型産業中核人材育成事業	-	180	新しい日本のための優先課題推進枠180百万円	政策統括官（沖縄政策担当）	一般会計	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	○		
0012	産学連携等推進調査事業	-	10	新しい日本のための優先課題推進枠10百万円	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	○		
0013	沖縄離島活性化推進事業	-	1,080	新しい日本のための優先課題推進枠1,080百万円	政策統括官（沖縄政策担当）	一般会計	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費		○	
いずれの施策にも関連しないもの										
0014	総合海洋政策経費	-	5,250	新しい日本のための優先課題推進枠77百万円	内閣官房総合海洋政策本部事務局	一般会計	(項) 総合海洋政策推進事務局 (大事項) 海洋政策の企画立案等に必要な経費 (大事項) 有人国境離島政策の企画立案等に必要な経費 (大事項) 特定有人国境離島地域の地域維持の推進に必要な経費		○	
合計		一般会計		9,559						
		エネルギー特別会計		1,081						